

<その他>

経済学研究科 50 周年記念座談会 (II)

—経済学研究科の将来展望—



開催日時・場所：

2018年12月15日(土)

横浜キャンパス1号館502会議室

参加者：

秋山憲治(元経済学研究科委員長)

小林康宏(元経済学研究科委員長)

上沼克徳(経済学研究科委員長)

山本博史(経済学部教授/経済学研究科卒業生)

司会：山口拓美(経済学研究科運営委員)

I. はじめに

司会 (山口) : 神奈川大学大学院経済学研究科は2017年4月に50周年を迎えました。これを記念しまして、本日は経済学研究科委員長経験者と本研究OBの先生方にお集まり頂き、この50年を振り返って頂くと共に、本研究科の将来展望についてご意見を賜りたいと思っております。司会は経済学研究科運営委員の山口拓美が務めさせていただきます。

はじめに経済学研究科委員長の上沼克徳先生からご挨拶がございます。

上沼 : 年末のご多忙な時期に、わざわざお越し頂きましてありがとうございます。本日は歴代の研究科委員長にお集まり頂いて、経済学研究科時代を振り返り、また将来を展望して頂きたいと考えております。日にちを限定してお願いしたところ、このようなメンバーになりました。

ところで、この経済学研究科50周年記念座談会は第Ⅱ回目です。第Ⅰ回目は11月17日(土)に開催され、参加メンバーには本研究科の卒業生でかつ本学の教員になられている方を中心にお集まり頂き「大学院生時代の思い出」と題してお話を頂戴することが出来ました(『経済学研究科50年の歩み』2019年3月発行を参照)。

そこで、本日は「経済学研究科の将来展望」(座談会Ⅱ)と題して、お話を伺いたく思います。まずは、本経済学研究科の秋入試の受験者数が1名になってしまったことから議論を起こしたいと思います。

司会 : 今年(2018年度)の秋の入学試験のことですね。

上沼 : 秋でしたね。それまでは何だかんだと言っても経済学研究科へは数名の受験者があったのですが、とうとう1名になり、われわれ研究科執行部は非常に危機感を持ったわけですね。そこで研究科のポスターとチラシを作成し、運営委員の山口拓美先生と西村陽一郎先生に国内の日本語学校や、中国と台湾の大学を回ってリクルート活動をしてもらいました。

そして、ふと考えてみたら、2017年度が経済学研究科開設50周年に当たることがわかり、これを機に何とか踏ん張らなきゃいけないという思いが湧いてきました。一方で、昨年来のリクルート活動の成果が現れたと思われ、すでに数名の研究生(中国)の申し込みが私個人宛てにメール送信されて来ています。要するに、やり方次第では留学生、とくに中国から優秀な留学生を集めることができれば、経済学研究科にはまだ“伸びしろ”があるということです。

そこで、本日は先生方に、研究科時代の苦労話や、こんな事があったとか、院生の指導についてなど当時を振り返りつつ、また研究科の将来展望についてもお話をお伺いたく思います。

II. 山本博史先生のお話：私の院生時代

司会 : 本研究科には、かつて多くの研究者を輩出した各国経済研究室“黄金時代”と言ってよい時期があったと聞いております。山本博史先生はその時期に本経済学研究科の大学院生として在籍されておられましたので、その当時のご様子などを語って頂ければと思います。

山本：そうですか。これは、いま作成している編著の冒頭部分で、けさ出版社へ送ったところですが、ちょっと観て頂ければと思います。

本学の大学院生時代の思い出を書いたものです。本日の座談会に関係があるだろうと思い、持って来ました。資料として一部お渡しします。この文章は菅原昭さんという、本学の非常勤講師をされていた方が亡くなったので追悼したものです。大学院の各国経済研究室では、私とは同期というか、彼の方が大学院に入学したのは早いのですが、親しくさせて頂いていました。アジア研究センターの研究プロジェクトが去年で5年経ち完了しましたが、その本を作成しています。菅原さんは2年前に亡くなりました。

司会：去年の2月ですね。

山本：菅原昭さんはアジア研究センターに出していた原稿が一つありまして、それを発展させて論文にするとということでした。亡くなられてしまい、発展させる事が出来なかったのですが、彼の論文に手を加えていま本にまとめているところです。その最後の所に「追悼文」という形で挿入したのがこの文章です。

「菅原先生は山形県の鶴岡の出身です。実家は農家です。私とは同じようにタイ研究を志し大学院の同窓だという事です。先生と呼ぶのはよそよそしいので各国関係の先生は菅原先生も含めて、皆、『さん』と呼ばせてください……」

それから、丸岡洋司さんという方がいました。私が神奈川大学へ来る契機となったのは丸岡さんが経済学研究科の各国経済研究グ

ループにいた事によります。皆から「丸さん、丸さん」と親しく呼ばれておりました。丸岡さんと同世代には、いま大東文化大学で教えている新納豊さんや篠田隆さんがいました。そして、篠田さんと丸岡さんの指導教官は私と同じ富岡倍雄先生でした。新納さんは朝鮮研究なので梶村秀樹先生に師事していました。

菅原さんも、丸岡さんとの縁で神奈川大学へ入学したそうです。菅原さんは高校を卒業し仕事に就いていたそうです。丸岡さんは神奈川大学経済学部を卒業して会社に勤めましたが、すぐ辞めて、アルバイト生活をしていました。バイト先で二人は知り合って、丸岡さんは一念発起して、ここに書いてあるように、「やっぱり、勉強する」ということで大学院に入学しました。丸岡さんは学生運動も少しやっていたみたいです。「富岡先生は信用出来る人だ」ということで指導教官になってもらったと言っていました。皆さんご存知のように、富岡先生はブントの創設者の一人で、東大で共産運動をずっとやっていて、挫折した後に大学院へ進学した方です。

富岡先生は“去る者は追わず来る者は拒まず”という人だったので、「来るのであれば面倒見てあげるよ。但し、研究者になれるかどうか分からないよ」というような事を言われたと丸岡さんが語っていました。

各国経済グループは4名の先生で創られていました。その頃は中村平八先生、後藤晃先生、富岡先生、梶村先生です。梶村先生と私は面識がなく、私が経済学研究科へ入学時には既に亡くなっていました。ただ、経済学研究科の中では伝説が少し残っていました。

梶村先生は1989年か、その頃に亡くなられましたが、神奈川大学経済学部に来られたのは50代半ばだったと聞いています。私がいま教えている「アジア経済論」は、梶村秀樹先生をここ神奈川大学へ呼ぶために作った科目と聞いています。梶村先生の専門は朝鮮史研究で、出身は東京大学文学部です。恐らく、富岡先生が人事に関係している気がします。お二人は浦高出身者です。浦高、新旧制浦高和高校、そして東京大学です。何か関係があったと私は思っています。梶村先生はとにかく就職に困っていたと聞いています。今でこそ朝鮮研究っていうのはそれなりに立派なものがあるのですが、中国研究と違って朝鮮研究というのは各国研究、地域研究の中でも一段下位で、あれほど優秀な先生なのにこの大学も採用してくれなかったそうです。梶村先生を採用した英断は、神奈川大学にとっては非常に幸運な事だったと思います。のちの人脈にも繋がっていきました。

だから、梶村先生が来られた事によって、東大の院生とか一橋の院生が聴講に来ていたっていうことを聞いています。非常に有名な先生でした。当時は、まあ、授業料払わなくても潜りで聴講が出来る時代だった。実際に、韓国から、梶村さんのお弟子さんになりたいって何人も来られていて、神奈川大学へ入学した人もいました。一人だけ知っています。李洪洛(韓国・韓一大学教授)さんです。梶村先生が亡くられた後を中村先生が引き受けて博士号を出しました。朝鮮史研究の大きな流れが各国経済研究室の中にあっただけです。また、梶村先生が亡くなられた後、菅原さんは後藤先生へ引き継がれま

した。

先ほど話しました丸岡さんは、平塚キャンパスに経営学部が出来た時、専任教員に採用してもらいました。丸岡さんは准教授の時、50歳前後で早死されました。各国経済の研究者は皆早死になんです。梶村先生は50歳余で亡くなっていて、富岡さんは67歳で亡くなっています。中村先生が逝去されたのは退職後すぐの72歳でした。

それで後藤晃先生はいまだに手術をしながら、がんばっていますけどね。

上沼：それは良かった。でも、手術を何度も繰り返していたら、間違っただけで殺されちゃうんじゃないの。

小林：こないだ東京を散歩していましたよ。

山本：健康診断をちゃんと受けているみたいです。何回も切っていますけどね、今もお元気です。

ところで、私が神奈川大学経済学研究科の各国経済研究室へ私が来たのが92年です。91年までタイのタマサート大学にいました。そして、92年に神奈川大学院の博士後期課程へ入れてもらいました。私の場合は大学教授になろうというような人生を歩んで来なかったもので、何か外国語、とにかく語学を身に付けてから何かしようと大学を卒業する頃は思っていました。最初に行ったタイで、大学院まで行ってしまっただけで、修士課程に7年いましたからね。タイで修士を出た後に、親から「お前ここまでやったのだから、やっぱり大学教授とかになってくれ」と言われました。散々親不孝したから、一つ位は親の言うことを聞いてやろうと。それで、タイ語はもう出来るようになっていたので、どの方向に

行こうとも食っていける自信はありました。タイ語の通訳でもちゃんとご飯が食べられるっていう、そんな感じでした。しかし、結局のところ大学院へ進学することにしました。まあ教員になれるかどうか分かんないけど、研究者を目指してやってみようと思ったんです。

タイ語で論文を書きましたが、とても褒められました。反日の嵐が吹き荒れていた頃です。『メイド・イン・タイランド』っていう有名な反日歌が流れていて、日本の製品を揶揄する非難の歌です。当時、タイの対日貿易赤字が巨額で、エコノミック・アニマル論が盛んな頃でした。「あー日本から来たのか！」みたいな白い目で見られながら、細々と、たった一人の外国人留学生という立場で私はやっていました。

ですけれども、論文を書く段階になって、論文作成のタイの要件というのはアメリカに輪をかけたような厳しい体制で、86人いて5人しか卒業出来ないような感じでした。厳しいところで、なかなか論文を書かせてくれないわけです。論文を書く前に、リサーチ・プロポーザルを出して認可をもらわなきゃいけないとかね。先行研究をきちんとサーベイしているかなど、なかなかハードルは高かったです。

大変だったんですけど、やらざるを得ないと思いました。留学した証に、学位はほしいと思って一生懸命やりました。そして、論文を書いて出したら、先生方が皆、態度を変えました。「いや、お前ちゃんと勉強やっているのね」とか言われて。あ、そうか。「公平な世界だなと、学問の世界は」とその時思い

ました。先生方の私を見る目も、掌を返したように対応が変わり、論文賞も頂きました。学問の世界の公平性を感じたこともあって、神奈川大学大学院の博士後期課程へ進学することにしました。いい業績を上げれば、正当に評価されるという経験が大きかったです。

私の一つ前に朴根好さんがいました。いま静岡大学でアジア経済論を教えている朝鮮出身の方です。ベトナム戦争と韓国経済発展の論文で学位を取りました。朴さんは神奈川大学の博士3号だったと思います。その後に私も一生懸命論文を書いて博士の学位(神奈川大学9号)を取り、茨城大学人文学部にアジア経済論の教員として採用してもらいました。

実は、茨城大学へ就職する前の2年間は無給の研究員をやらせて頂いて、経済学部にいました。そういうわけで、私は何かとても順調な院生生活を送らせて頂いて、ネットワークもいっぱい出来ました。おそらく各国のネットワークを全部私はもらったような所がありますね。そういう各国経済教室の人間関係を私は色々な意味で使わせて頂いたというか、人間的なネットワークを頂いて、私は得たと思っています。神川大学の大学院への進学では、最初は「何でそんな所へ行くの」とは言われましたが、後悔どころか大変感謝しています。なかなか社会の色眼鏡を超えるのは大変ですが、研究者は研究の中身・実質が勝負で、神奈川大学経済学研究科はそのための制度的枠組みを与えてくれた場所であった、というのが長い私のお話でございます。

III. 小林康宏先生のお話：研究科委員長時代

司会：はい。とても興味深いお話して、いろいろと質問したい事はあるのですが、それでは、次いで小林康宏先生にお話を伺いたく思います。小林先生は、長く本学で大学院生の教育に従事してこられ、つい最近まで博士課程の院生の指導もされていたと思います。それより前には研究科委員長もされましたので、その頃の様子などをお話し頂ければと思います。

小林：そうですね、私は研究科委員長を一期(2005～2007年)しました。その頃は割と院生が多かった。経済学研究科の分野を見ると、税理士資格を取りたいということで会計分野が非常に多かった。もう一つは、各国経済分野の院生が多かったです。その他の分野はほとんどいませんでした。そして、その後少しすると今度はマーケティングと流通の方に移ってきたっていうのかな。そういう動きがありました。

だから、流れとしてはそういう流れだったですよ。ところが、いつの間にか院生数が減っちゃいました。これはまあ仕様がな。かつては研究生がすごく多かったのだけれども、それが段々減っちゃって、いまはかなり少なくなっている。その結果、大学院へ来る学生も少なくなりました。それがいま一番の問題で、さあ、これからどうするかっていうことですよ。

それからもう一つは、秋山先生の方がよくご存知ですけども、私が委員長の時にやった一番大きい内容のことです。これは経済学研

究科にとって不名誉なことですが、博士論文の審査でクレームがついちゃって、不正じゃないのだけでも、そこで議論が起こり、博士論文の審査体制を見直すことになりました。そこで論文審査を強化しようという事で「博士課程指導委員会」を作ったのです。初めての試みで、その内容というのは秋山先生の発案で出来ました。作って良かったと思いますね。そうして博士論文の指導・審査体制は、指導委員会があってその後本審査委員会があるという二段階になった訳です。その結果、よその大学に比べてかなり厳格な審査体制が出来たようになった。ちょっときついかもしれないけど。そういう状況ですよ。

昔は有名教授がいて、その教員の所で学びたいからと院生が大勢集まって来た。それがいま段々なくなってしまった。ほんとは、そういうのが本来の大学院の姿として一番いいと思うのです。勉強したがるような学生を集めることのできる先生がどれだけ沢山いるか、これが大学院の重要な課題じゃないかと思えますけどもね。

司会：以前は大学院受験を目指す“研究生”が非常に多かったという事ですけれど。

小林：多かったです。

司会：何人位でしたか。

小林：私一人で8名いましたから。他の先生もね。ただ研究生が来る時には、アジア系の人とかあるいは流通分野に多いわけで、通常の経済学分野のところにはほとんどいませんでした。

司会：小林先生のところにいた8名の研究生は、その後大学院へ進学したということですか。

小林: 大学院へ進学した者と就職した者もいました。当時の研究生は、全員が勉強したっていう学生ばかりじゃなかったと思う。その頃は、日本に行って勉強して働きたいという、そういう中国からの留学生が多かったからね。

司会: それで、その後減ってしまったのは何か特別な理由でもあったのでしょうか。

上沼: そう言えば、この頃だったと思う。大学院進学（勉強）が目的ではなく、日本での居住・就労目的で研究生ビザ？を申請し、その後消息を絶ってしまうという、いわゆる“不良”研究生が多くみられたことがあった。私の所でも、入ったばかりの研究生 2~3 名が途中で連絡がつかなくなってしまうことがあった。それらの事態を反省して、その後は留学生・研究生委員会を設置するなど 2 段階のプロセスを経るように研究生の入学・採用を厳格にした。そのことが影響していると思われる。

小林: そうですか。それから、恐らく研究生費も影響していると思われる。研究生になる時にお金を納めなきゃいけない。確か当時は 30 万円でしたかね。だから他の大学が研究生費を下げると、そちらに持っていかれてしまう、ということがあったように思います。

IV. 秋山憲治先生のお話：博士課程指導委員会と大学院入試

司会: はい。それでは続きまして秋山憲治先生をお願いします。秋山先生はとても多くの大学院生を育ててこられました。まずはその辺のところをお話し頂ければと思います。

秋山: 私が神奈川大学に来たのが 49 歳の時

です。50 歳になった時かな、大学院を担当しました。ちょうどその頃は、中国が海外と貿易取引して発展している時だったから、中国の留学生が私の所に多く来ました。同じ研究分野に中野宏一先生や稲津一芳さんもいましたが、私の担当科目「貿易政策」が取りやすかったのか、多くの院生がやって来たということでした。

毎年 2 名とか 3 名位いたんじゃないかな。それらの中で、いま中国の大学教員になっているのが 3 名います。後はですね、ビジネス界へ出て自分で会社経営したり、いろいろな仕事をしている者もいる。日本人と結婚して日本に住んでいる者が知っているだけで 2 名います。中国の留学生がほとんどでしたが、タイの留学生が 1 名、日本人が 1 人いたこともありました。

最初の頃は、修士論文を読んでみると文献を写した論文が多かったので、出典を明記するように指導したところ、だんだんに徹底することができました。学生も、少しずつ分かってきて、論文の書き方もそれなりにしっかりしたものを書くようになってきました。論文を書くマニュアルを作り、いろいろと指導方法を工夫した結果、最後には結構良い論文に仕上げる事が出来ました。

ただ私の指導のなかで、一つ間違っただかなという、あるいは後悔しているのが、指導ゼミ生から博士の学位を出せなかったことです。中には博士課程に行きたいといった学生もいたのですが、博士課程に入ったとしても、その後について責任が持てない。就職先を必ずしも保証出来ないし、博士の学位を取るのに何年も掛かる。下手すれば、6 年や 7

年かかってしまう。そこまでして博士号を取るのはいかがでしょうかと考えてしまった。取得できたとしても30代半ばになってしまう。その子の人生を考えたら、それでいいのかどうかという躊躇いがあったのです。

一方、その当時は日本企業が中国にどんどん進出していて、日系企業が中国でいろんな活動をしていたことから、むしろ日本で修士の学位を取って、日本語もちゃんと勉強して中国に帰れば、日系企業で働ける。その子の人生にとってみると、日本で博士学位が取れるかどうか分からないのに何年も多くの時間を潰すよりも、日系企業に早く就職して良い待遇で働いたら、その方がハッピーだろう、という風に考えていました。博士（後期）課程に進学出来る能力のある学生もいましたが、結局、私は博士学位取得とは違った指導方針を採った。ただ、結果から見ると、3名の学生が向こうの大学の教員になっていますから、今から考えれば、やっぱりその子たちを指導し博士学位を取らせて中国へ帰した方が良かったのではないかと、という気持ちがあります。それがいま心残りです。

私は小林康宏先生の下で2年間運営委員をやりました。そして、その後に経済学研究科委員長をやりました。その時に、先ほど小林先生から話がありましたが“剽窃の問題”が出てきました。どう対策を取るのか原案を作りましたが、ポイントは、剽窃を防ぐために外部の目を入れるということでした。

これまでの論文形式だと、少なくとも博士論文は3章以上から成ることが必要である。つまり、少なくとも論文は3本、印刷になったものが必要であると考えたのです。院生自

治会が発行する論文誌もありましたから、発表できる体制は出来ていた。しかし、3本を内部の雑誌でもって出していたのでは評価の問題が出てくる。外部からの評価が必要であると考えたのです。

という事で、3本必要だけでもその内の1本は外部の目（レフリー）を通したものが必要であるとした。その当時、どの学会にも院生セッションみたいなものが結構あったからね。そうして外部で研究報告すると、いろいろな評価を得ることが出来る。さらに、レフリー付きの論文が1本以上必要であるという条件を付けたわけです。内部だけでごちゃごちゃとやっていると、また剽窃問題が出てきてしまうのではないかと、考えて原案を作ったわけです。

同時に「博士課程指導委員会」の設置も提案しました。ある日突然に学位論文が出てきても困るので、むしろその途中途中でチェックしていかないと困ると思いました。その院生が実際に努力しつつ、ちゃんとプロセスを踏んで研究しているかということ、指導委員会でチェックする必要があると考えたのです。

ただ、これは後から考えると少し厳しすぎたとも思われます。他の大学をみると、うちの大学よりはるかに簡単だ、例えば横浜国大の方が博士学位を取るのが簡単だっていう話もある。国立大学は“大学院大学”に衣替えするにあたり、大学院の体制を充実させる必要が出てきたわけで、彼等は大学院でどんどん学位を出さないと文科省から文句を言われるから、ある程度のレベルでもって学位を出してしまうということ。その点からする

と、うちの大学（経済学研究科）の基準は、院生にはちょっと気の毒だけでも、前に剽窃問題があったことから、かなり基準が厳しくなっているということです。けれども、厳しい中で学位を取れば、外部に誇れる立派な論文として高い評価を得られると思う。

しかし、博士論文指導委員会の在り方については、可能ならもう一度見直した方が良いと思う。例えば、論文内容のチェックは指導教授の責任範囲とし、一方で論文形式や条件に関する基準の方は緩めるとかね。いろいろなことを考えてもいいのかと思います。

次に、学生（院生）の確保の問題です。研究科委員長の時に、学生数を確保しようと思って入学試験の採点基準を緩めてもらったことがあった。ある時に、日本語じゃなくて、専門科目の試験で、研究科委員会で諮る前に採点結果を見たら、合格に達していない。そこで、どんな問題かと確認したら、もう凄まじく難しい。「こんなんじゃ、私（研究科委員長）でも書けない（解けない）よ」というような問題だった。びっくりして、この結果、全部が不合格になったら困るので、採点（作問）者のところへ行って、採点基準の見直しをお願いしたことがありました。

留学生は、日本語はできるが、中国では違った専門科目を勉強してきた。そこで日本では経済学の勉強がしたいといって留学したわけだから、経済学の難しい問題を出題しても仕様がな。作問の側も、ある程度考慮した方がいいんじゃないかとその時に感じました。ちなみに、採点の見直しをして入学した学生は無事2年間で修了しました。

その当時、私は、親の介護とか貿易学会長

などやっていた公私ともども忙しかった。ほんとに十分に指導出来たかどうか心配もあるけれど、タイの留学生の時は大変だった。中国人とは違い、漢字のセンスがないので、言葉の問題もあり、お正月に研究室でタイの学生の論文をチェックしたりした事もあった。まあまあ、何とか、私のゼミ生は一人も落ちこぼれを出さなくて修了させることが出来た。結果として、いろいろな学生を指導出来たかなという、自己満足はある程度持っています。

V. 上沼先生のお話：博士論文指導

司会：今、小林先生と秋山先生から幾つか大事な話題が出たかと思います。一つは博士後期課程の学生に対する指導の仕方についてですけれども、これにつきましては上沼先生が、ちょうどいま博士学位の論文指導をされていますのでお話をお聞かせください。

上沼：はい、孔令建君のことですね。孔君は、アジア経済学会への入会や論文投稿にあたり秋山先生に大変世話になったのですが、お陰で順調に育っています。もっとも、博士後期課程3年の時に、つまり指導委員会の途中で就職先（中国の大学）が決まったので中国へ帰ってしまったんですね。で、私は就職できて良かったくらいにしか思っていなかったのですが、指導委員会の他の先生方はあんまり気分が良くないらしくて、その後は意外と彼に対して厳し目だったような気がします。思い過ごしかもしれないですけど。まあ、そうこうして（後期課程修了後3年を経過して）現在に至っています。幸い学位論文の提出が10月5日の締切日に間に合いまし

た。結果としては、3年余の長期にわたる厳しい博士課程指導委員会のお陰でかなり良質な論文になりました。

つまり、本研究科では指導委員会を通らないと本審査委員会に上げられない。そういう厳しい制度になっている。それと、学位申請論文は本審査委員会に提出した後はいっさい手を加えられない決まりになっている。そうすると、それじゃあ本審査委員会とは何なのかって事になるんですが。とにかく、孔君は11月の段階で博士課程指導委員会を通りまして、本審査委員会を1か月前に立ち上げたところですよ。

そして、この審査委員会の段階から、やっと指導教授が主査として加われるわけです。本審査委員会の構成は指導委員会から齊藤実先生、西村陽一郎先生、そして浦上拓也先生に入ってもらい、それから指導教授の私です。もう一人は外部からお願いし、マーケティングの専門家で、いま数理統計的なアプローチで権威筋の阿部誠先生です。私は、阿部先生と約25年前(1991~1993年)に在外研究先の米国イリノイ大学シカゴ校で知り合いました。いま東大経済学部のマーケティング担当教授になっていて、彼の所にお願ひに行ったら引き受けてくれました。それでこの5人体制で審査委員会を発足しました。

いま審査に入っているところで、来たる(2019年)1月28日に公開研究会と最終試験(口頭諮問)が開催される運びです。(注:孔令建君はこの座談会から1か月後の2019年3月4日に博士(経済学)学位取得が認定されました。神奈川大学博士甲第234号、経済学研究科では第19番目です。)

VI. 博士学位の取得

山本: 博士学位の神奈川大学第1号(課程博士)について、私は覚えています。第1号は、おそらく90年か91年に出ているはずですよ。栃木短大へ行った寺西昭さんです。

上沼: はい。分野はどこですか。

山本: 西洋史じゃないですか。確か、指導教授は山本通先生だった。なぜ経済学研究科から博士第1号が出たかと言うと、それは工学部が博士課程を設置したからには理工系はすぐに学位取得者を出すだろう。だから、神奈川大学では経済学部の方が歴史が一番長い。だから、工学部より早く博士学位を出して当然だ。先生方から「就職したいのであれば早く論文を書け、早く出せ」と言われて寺西さんは出した、という話を院生の間で聞きました。

そこで経済学研究科から神奈川大学課程博士第1号が出た。ところが、第2号を朴根好さんが出そうとしたら「お前、なんで博士論文なんて書くんだ」と散々言われたそうです。当時、各国経済分野の先生方はね、どんどん書け書けって言う派で、他の分野の慎重派とえらいチャンバラやっていたって聞いています。

その後工学部から学位がバタバタと出て、それで私が学位を取得したのは2年か3年経った時で第9号でした。

上沼: あっ、そうですか、山本博史さんは第9号ね。それが聞きたかったのです。

山本: 私の時(1996年度)は3人いました。いずれも経済学の博士号で、会計の非常勤講師をやっていた菅沼康二さんが第10号。そ

れから河明生さんが第 8 号。8, 9, 10 と経済学研究科で博士号を頂きました。

上沼：その後については、あまり確かではないので、この際調べてみる必要がありますね。(注：2019 年 3 月時点で課程博士が 19 名、論文博士が 6 名。『経済学研究科 50 年の歩み』「資料編：学位取得者一覧」を参照のこと)

VII. 博士課程指導委員会の設置

秋山：もう一回、博士課程指導委員会の話に戻りますが、私が設置した時にイメージした指導委員会と現在の指導委員会が違ってきているような感じがします。

上沼：あーそうですね。

秋山：先にも少し言いましたが、私のイメージした指導委員会は、その学生がちゃんと研究しているかどうかをチェックするものであって、その分野の専門家が中身をチェックするものではない。そうでなくて、学生がちゃんと論文を書いて、それでもってちゃんと学会にも発表しているか、そういうプロセスを取っているかということをチェックする所であって、中身をチェックするところではない。指導教授がいるのだから、中身は指導教授に指導してもらえばよい。その指導委員会の中で専門の話をごちゃごちゃやっても不十分なんじゃないかと思う。気付いた点を指摘しアドバイスするのはいいけども、突っ込んでここ直せ、ここをやれってということまで想定していない。ところが、いまの指導委員会は何か頑張ってしまう、私のイメージしたのとは少し違う感じがするのです。

上沼：そう、頑張り過ぎちゃっている。例え

ば、鳴瀬先生なんかは逆に真面目なんだよね。今日は来ていないんだけど、彼なんか論文を完璧に読んでやってね、よくそこまで読んでくるなっていうほど読んできていたからね。感心するくらいです。

秋山：孔君の話なんか聞いていると、頑張りすぎているのではないかと、指導教授の下でもって内容をね、チェックしてもらえばいいのであって、指導委員会の方は、もっと論文を書く心構えやプロセスなどについてアドバイスしてもらおうことを想定していた。

上沼：そうですね。その辺のところも、なんらかの形でね、私が研究科委員長長の立場にあることから、どこかで発言させて頂こうと思っています。というのは、博士課程指導委員会の歴史を辿ることがなぜ良いのかということ、秋山先生からの指摘のように、設置当初の理念がどのように変わってきているかが分かるんですよ。

秋山：だから予備審査委員会とか何かみたいになったようだけど、指導委員会には主任教授を入れないってことになっているよね。指導教授を指導委員会へ入れてやらないと学生が混乱するのではないかと思う。

上沼：その辺のところをね、制度面の改革がね、出来ないんですよ。中々ね、誰がっていうのではないのですが、微妙な力学が働いちゃって、制度面の改革は難しいですね。例えば、経済学研究科の定員についていうのなら、いつの間にか 30 名になっているでしょ。10 名程度に是正する必要があるけれど、これは学長サイドに関わることでしょ。それから、いまは准教授も研究科構成員ですが、私

成メンバーに助教授は入ってなかったですね。

VIII. 育てた院生

司会：ところで、上沼先生は多くの院生を育ててくれたと思いますが、それらの院生についてお話しください。

上沼：いま思い出してみたら、ちょっと順序は不確かですが、数人の大学教員を出しています。もっとも、修士課程のみで、博士課程は他の有名大学へ行った者が多いです。博士後期課程については、研究者としての将来や就職先ことを考えて、有名大学の博士（後期）課程へ進学するように指導しました。一人は、学部は法学部でしたが、3年次から私の学部ゼミに入り、修士課程まで指導し、その後神戸大学大学院経営学研究科の博士課程へ進学した者がいます。これは女の子でした。いま福島大学の流通論の先生になっています。それからもう一人は、本学の修士課程を出て大阪観光大学へ就職しました。もう教授になっていると思います。それから、私の学部ゼミと大学院ゼミ（修士課程）を出て、慶應大学ビジネス・スクール（博士後期課程）へ進学し、博士学位を取得し、いま和光大学の教員になっている者もいます。

それからもう一人は、いま博士論文が審査段階にある孔令建君です。彼はすでに中国海南省の大学で専任教員になっています。

それからもう一人。これは博士学位のみの指導でしたが、ある日突然に筑波大学助教授の人から私の指導の下で博士の学位を取得したいとの手紙が来ました。論文はP.コトラの学説史的研究で、結局3年かかりまし

たが、論文博士を取得できました。（神奈川大学博士論文乙第34号、2011年）

それから、私の大学院ゼミ（修士課程）を修了し、実務界へ就職し中国で活躍している者、日本に住んで日本企業に勤めている者、あるいは結婚して日本で家庭を持っている者たちがいますが、きちんと把握出来ていません。10数人はいるのではと思います。大学院生を指導するようになってから、概ね修士課程の院生が毎年1人か2人いましたから。

いま現在は、修士課程に2人います。1人が中国からの留学生（修士1年男子）で、もう1人がベトナムからの留学生（修士2年女子）です。ベトナムからは初めてですが、優秀な学生です。ベトナムからの留学生は、将来的には大いに期待出来るように思われます。

IX. 経済学研究科のあり方：新大学院構想

司会：それでは、話題を変えまして、経済学研究科のあり方についてお話をお伺いしたいと思います。

上沼：院生数の確保についてはリクルートや広報をすることによって、外国人留学生、特に中国からの留学生を集めることによってある程度の数を確保できそうです。むしろ、問題なのは本学の社会科学系大学院が全体としてジリ貧状態にあることです。2021年度から「みなとみらいキャンパス」に移転してくる経営学研究科も不確かですし、それから社会人が数名しか入学しない法学研究科。司法試験を目途とした法務研究科は廃校してしまいました。そうすると、いまは別個に存在し

ている経済学研究科、法学研究科そして経営学研究科の3つを将来的にどうすればよいのか、ということになると思います。これらについて、お知恵を拝借したいのですが。

小林：夜間大学院っていうのは、以前に話題に上ったことがありました。大学院生は昼間だろうと夜だろうと勉強することが目的で来るわけだから、負担が大きいかいけれども夜間の大学院にするのは良いと考えられます。あるいは、土曜日は終日授業を行うことにすれば、昼夜間の大学院になりますけども。そうした場合、社会人はどうですかね。本当に来てくれますかね。

上沼：横浜周辺には相当の企業が立地しているのだから、それら企業から社会人学生が大学院へ来るようにするには、彼らが金（学費）と時間を払ってでも来るに値するだけのものをわれわれ（経済学研究科）が提供できるかどうか、ということでしょう。

小林：そりゃそうだね。かつては税理士資格取得を目的として多数の大学院生（修士課程）が集まった時期がありました。それは得るものがあったからですよ。

上沼：ところが税理士試験の2科目免除（優遇制度）が事実上なくなっちゃった。秋山先生が委員長の際は、その制度がぎりぎり最後の頃だと思えるんですけども、あの頃ね、1学年に5人～10人は院生がいましたでしょ。

山本：どっちにしても試験に通らなきゃいけなくなった。試験5科目の中から。財務の方と会計の方があって、だから昔は論文を財務で1本書いて会計で1本書いて、そしたらダブルでいけるということがあったので、経済学研究科に来ていたということです。ところ

が、税理士試験制度の変更により大学院へ来る必要がなくなってしまった、ということだと思います。

上沼：だから、税理士試験をあてにした大学院のあり方というのは、もうあり得ないわけですから、本来の大学院のあり方を考えるべきだと思うのですが。秋山先生どうですか。例えば、経済学研究科と経営学研究科が一緒になるとしたら、どういう形が考えられますか。

小林：一緒にしちゃうってことですか。

上沼：いやいや、そういう事も考えておく必要があるということです。あるいは、経済学研究科は、経営学研究科のことを考慮せずに、うちだけで行くのがいいのか。これは軽々に決められることじゃないのだけれども。一つの考えとして、考えておくべきだと思うのです。

秋山：ただし、心配なのは次のことです。おそらく経済学研究科で理論を専門分野にしている教員は、大学院生を持つ気持が全くない。「中国の留学生はマクロ経済学やっていない、ミクロ経済学やっていない」とか難癖つけては「指導したくない」とアピールしててね。でも、中国へ行ってみれば、もう今は市場経済だからマクロもミクロもカリキュラムの中で全部やっているのに、指導したくないから留学生の入学を蹴ってしまうのです。ところが、中国からの留学生なんか見ていると両方に分かれる。理論をやりたいって人もいる訳です。

上沼：いますね、経済理論を学びたい留学生はたまにいます。確かにいる。

秋山：市場経済だから理論をもうちょっと勉

強したいってね。あるいは統計学とかそういうのも勉強したいとかね。前は貿易だけだったけど、貿易はもういい、そのかわり、理論をやりたいっていう人と、国内の消費が活発になっているからマーケティングとかね。そういう事をやりたいという、二つに分かれているんだよね。貿易はもういいと。もう十分稼いでいるからね、もういいと。

で、そういうふうになった時に、一方こちらの方の経済理論の教員がやる気がないんだったら、留学生を確保するっていう事は無理だと思うのね。ならば、もうちょっとマーケティングとかね、経営とかね、そういう実務的な事で、集めるっていうふうな方法を取った方がいいと思う。そういう所で充実させて、経営の所とある程度協力しながらやった方がいいんじゃないかというふうに思うのね。

例えば総合大学院みたいにしたらどうかと思う。今の時代は法律の事も知ってなくちゃならないし、経済学も知ってなくちゃならない、いろいろな分野が総合的に必要とされている。専門の分野をもって狭く深くというよりも、いろいろな所をやり、科目を取りながらね。それでもって学位を出せるような体制が、いいのではないかと思うのね。だから、法学部の所も行ってそこで単位を取って経済でも取ってね。そういう総合的な体制を取る。そうすれば社会人だって来る可能性もあると思う。ところが経済だけにやっていたら、社会人の方が、俺たちの方がよく知っているよっていうような事にもなっちゃうかもしれない。

上沼：秋山先生、正にそこなんです。先生の

知る範囲でそういう形を取っている大学院は何処かにありますか？ だから、本学が先鞭をつけるっていう事が大切になってくると思うんです。可能であれば、そのような構想において何か貢献出来ることはないか、と秘かに思っているのです。

秋山：多分そうなった時には学位の称号がちょっと違ってくると思う。「博士(学術)」のようなものになったりするのではないか。

上沼：そうすると資格審査が全教員に入ることになりますか。

司会：新しい研究科を作るって事ですから当然でしょうね。

上沼：そうだね。改廃ですよ。

司会：経済、経営、法律にまたがる新大学院研究科という構想について、本研究科のOBとしてはどうですか、山本先生。

X. 学部教育中心大学 vs 研究機関大学

山本：だから、本学はどっちにしても状況的には学部教育中心大学(ティーチング・ユニバーシティ)にならざるを得ない。それは、われわれ自身が研究機関大学(リサーチ・ユニバーシティ)の方向を選択しなかったからだという風に、外から思われている結果だと思います。

上沼：あ、そうなの。本学はリサーチ・ユニバーシティじゃないのね。

山本：そう、そう。だから本学の偏差値を見ても分かるように、もう「学部は読み書きそろばん出来る学生をちゃんと養成くれよ」というそういう話になりかけていますよね。そうになると、教員としては非常に辛い所があって、われわれ研究者としても。日本の大学全

体でみると、教員もだんだんに研究者がいなくなっていくんですよ。このままのパターンで行くとほんとに研究するのは大学院ですよ。今、どこでもそうですよ。大学、学部は、要するに教養教育機関なのです。その上に大学院で専門科目を教える。だんだんにそういう方向になってきてますよね、はっきり言って。

上沼：うちの大学が、米国でいうティーチング・ユニバーシティに成り下がってしまったと半々くらいに思っていたんだけど、その判断は何をもってするの？

山本：やっぱり、独自に教員（研究者）を育てていないからです。

上沼：あ、そういう事ね。

山本：自ら研究者を育ててない。

上沼：本学は実質的に教養教育機関になっているって事ですね。

山本：そういう風に、独自に研究者を養成できないとなると、そのような方向になってしまう。要するに、一般論からすれば研究するのは大学院。だから東工大を見ても、分かるように、うちの大学（理学部・工学部）から多くの学生が進学する訳ですよ。東工大は学部定員よりも大学院定員の方がずっと多い。それが研究する大学の本来の姿です。いや、本来の姿かどうか分かんないけど、少なくとも理系はそうになっています。学部では、基礎力をとにかく学部の時に付けてもらってという、そういう構造ですよ。だけど、何て言うのでしょうかね、いろいろな要因が重なり合っていて、やっぱりずっと見てみると、さっき先生が言われたような連合大学院という構想はいっぱいあります。

上沼：それは他大学とのあれでしょ。

山本：他大学との連携です。だけど学内で横断してもいいと思いますよ。それは文理融合型の提携という形で。

上沼：もうそういう時代になって来ているということですね。京都圏では大学同士が堂々と提携し始めていますね。あれっ、この大学とあの大学とくっつけてしまっているのかな、という感じですが、事態は進行していますね。

山本：いやいや、単位のみ互換にする。それからもう一つ、18歳未満の人口がどんどん減っていく中で、今度2040年の中教審の答申・グランドデザインが出ましたね。今年の11月26日に出了。それがかなり無茶苦茶ですけども、それを見ても分かるようにリカレント教育やれとか、それから私学助成はバサバサ切っていくとか、何かもう、言う事を聞かない大学はどんどん補助金がなくなっていく。その一方、やらなきゃいけない事はどんどん増えているわけですよ。

上沼先生が先ほど言われた、「事務方の一部に“大学院不要論”といった考え方がある」のは、文科系大学院は全然稼いでないし、どっちかという持ち出しになっている、といったニュアンスなんです。今は昔のように大学に潤沢なお金がある訳ではない。新しい理事長はとにかく節約しろという意見を出しているわけで、そうすると大学院は定員も充足していないし予算もかなり食っている。だったら、ばっさり切った方がいいんじゃないか、そういう論理になっていると思います。

上沼：それから、あと経済学研究科の定員数

と実数との大幅な乖離が問題だと思うのです。

小林：定員が多すぎる。田中宏委員長の時に30名に増やしてしまった。

山本：定員はやっぱり見直さないといけないでしょうね。上沼執行部が苦勞されて大学院受験生が増えるかもしれないけれど、まあそんなにうまくいくか分かりません。競争もあります。私の学部ゼミに中国からの留学生が2人いますけど、「うちの大学院へ進学したい」とは言わない。明治大学の大学院を考えている様子です。それに対して、私ら指導する立場としては、「いっしょに勉強頑張ってやろうね。うちの大学院はいいよ」と必ずしも言えないところがあって、凄く悩んでしまう。

上沼：それは確かにあるね。同じような悩みですが。昨日、私のゼミを卒業した学生（社会人）からメールが来たのですが、彼は凄く研究熱心な子でね。ハラル認証とかに興味を持って、自分でインドネシアへ語学勉強に行って、そして半年して帰って学部論文を提出しました。その後、アジア地域をテリトリーとする小売商社に勤める傍ら勉学の道をあきらめることなく、今度は大学院へ進学したいと言ってきた。そこで、てっきり私のところを考えているものと快く迎えて相談に乗っていたら、なんと青山学院大学の大学院（国際関係学）へ行きたいから推薦状を書いてくれ、というわけです。それで表面上は素直に書いたんだけど、「何で私のとこに来ないのか」と疑問に思った次第です。実は、青学や明治やその辺だったら本学（神奈川大学）の方がいいのに、との思いがあったから

です。

山本：入試制度からして私立大学はいま大変革期にあります。ところが、うちの教員たちは全然そういう話をしないし、対応もしていないですよ。例えば、私大の上位校はわざと偏差値を下げる入試を始めましたね。その意味がわかりますか？ 早稲田大学の政経学部はなぜ数学を入試科目に入れると思いますか。それは流れとして皆そうですよ。だけど、うちの学部では、そのような話題を議論したこともないでしょ！

上沼：それは、山本先生どういう意味ですか？ だから、受験生を吸い上げようという事ですか。

山本：いやいや、違います。全然違います。

上沼：どういう意図ですか。

山本：入試を、だから「第一志望入試」に変えるという事ですよ。慶應は昔からやっていたけどね。“特殊な入試”にするのです。

小林：いま何について話しているのですか。学部の話ですか。

山本：学部の話です。大学院もある意味共通だから私大は。いま、要するに、あと20何年か経つと18歳の年齢人口がこれから3分の2になる。そこで、2040年を受験生88万人体制で考える、というのがこの前の答申です。それを見越して、早稲田や慶應は、東大の滑り止めにならない入試を考え始めたんです。

要するに、第一志望として“その変な所の分野”（科目）をやっていないと、一般的に学力が高くて早稲田や慶應の入試では落ちてしまう、というようなことを始めたんですよ。その一つが、早稲田の政経に来たかった

ら数学を勉強して来てくださってことになるわけです。私大文系の入試科目体系をあえて壊すわけです。

上沼：最初から来るつもりで受けるっていうようなことですか。

山本：いや、第一志望学生をとにかく採る。偏差値が悪くなくてもいい。下がってもいいから、とにかく先に採ってしまおう。それが生き残りだ、というのが今の戦略のようです。

上沼：あーそういう事ね。

山本：はい。そこで、うちの大学は第一志望になれるかという問題です。一つのそっちの方向で行くとするとね。大学院も同じですよ。既存の偏差値レベルじゃなくて、魅力があるなっていう風にならなきゃいけないんだろうけど、中々それが難しい。一つ可能性があるとする、やっぱり「みなとみらい」に新校舎が出来たから、連合大学院みたいなのを作って、あそこの所で先生が言われたように、夜間部大学院は大変だけでもそこもやってみようかなとか、社会人のリカレントをやるとか何か工夫が必要です。みなとみらい地区は、場所は良いのでね。

XI. みなとみらい地区への進出

上沼：そうなんだよ。「みなとみらいキャンパス」は宣伝にはもってこいなんだよ。

山本：あそこは関内駅からとことこ歩けるし、横浜駅からも歩けるし、もうほんと凄いい場所なんです。あそこをキャンパスに選んだのは英断だと思います。遅きに失したところはああるけれど。だから新キャンパスを利用しない手はないんじゃないの。うちの大学院

(経済学研究科) も。上沼先生が言われていましたよね。「みなとみらいに経済学研究科の足掛かりをよこせて」。

上沼：ところが、それを私が言ってもさ、学長でも理事長でもないから、実行のための意思決定は出来ないわけよ。大学当局にそういう気があるのか無いのかも分からないんだよ。

山本：いや、いや、多分やると思いますよ。生き残りのために大学当局はやらざるを得ないと思います。大学院の規模は縮小するけれども、大学院をどこかに集中させて、理工も多分再編しますからね。そして、経営学部と経済学部は部分的に再編するしかないと思います。経営学部は、ビジネス系(経営学、マーケティング論、会計学、国際ビジネスなど)の先生方が経済学部よりもずっと少ないようです。

上沼：そのことを知って驚きましたよ。昨日、丹野経営学研究科委員長と話したの。それで委員長自らがね「私が来年退職すると経営学プロパーな教員が数人になってしまう」との発言でした。平塚経営学部は、“経営学部”という名称にもかかわらず、いわゆる一般教養系の教員の方が多いらしいです。そういえば現学部長は英語教育が専門の先生ですしね。

小林：だから、経営学部には専門が国際経営の人はいないんですよ。

上沼：どうするのかね。経済学部と経済学研究科がしっかり支えないと危ないですよ、本当に。

山本：だから、私なんかと思うのは、多分、経済学部のビジネス系の先生たちは、近い将

来、向こう（平塚経営学部）の先生方と一緒に
になるのではないかなって、ありそうです。

上沼：主導権を取られるって事ですか。

山本：取られるというか、向こうをこちらの
出先にするのかもしれない。どっちかよく分
からない。ただ領土争いではないですよ。生
き残りに必要な最適解はどれかというこ
とです。経営・経済再編は、普通に考えれば
合理的ですよ。みなとみらいに集中させて、
もっと定員をそっちに付けるみたいにする。
だから、あそこのスペースを体育館に充てる
といった馬鹿なことを考えるのではないよう
に、そして教員研究室のスペースも小さくす
るべきだ、と強硬に提案しました。結局、そ
れは通らなかったけど。

可能性はまだありますよ。工学部の先生
は、体育館として作っても、あとで改修して
もう教室にすればいいんだって言っていまし
た。本当に可能かどうか分かりませんが。

上沼：秋山先生、この前の報道を知っていま
すか？ うち（神奈川大学）がみなとみらい
地区へ進出することに決まったら、ほぼ同時
にやっぱり関東学院の方は関内地区に出るん
だって。

秋山：あ、そうなんだ。

上沼：だからやっぱり皆考えることは同じなん
ですよ。

小林：関東学院大学はもともと関内に土地を
持っていたから。

上沼：ああ、そうですか。で、関東学院も出
るって事だから。だから結局ね、皆同じ方向
になってきているということですね。

山本：まあ、関東学院の新校舎は収容定員が
小さい。そんなに大きくないと思います。

上沼：それでも関東学院の場所の方が関内駅
に近くて場所がいい？

山本：いや、やっぱり、みなとみらいの方が
いいと思う。

XII. 指導側の問題点

司会：それで、日本人の大学院生（地元企業
人や社会人）の確保については、みなとみら
いキャンパスを利用するという話が出ていま
すけれども、それとは別に、やっぱり留学生
もかなり来てくれると思うんですね。そし
て、その際の教育体制なんですけれども、先
ほど上沼先生の方から少しお話がありました
けど、博士論文の指導をしている際に、やっ
ぱり最後は日本語力が問題になってくる。私
も中国人留学生の大学院生を指導していて強
く感ずる事柄です。日本語をどう指導する
かっていう事ですね。これについて秋山先生
は随分経験がおありかと思いますが、何かお
考えがございましたら。

秋山：日本語の教育を私は特別にしていな
い。中国人には漢字（文化）があるから日本
語の文章の中身を、だいたい捉える事ことが
できる。「てにをは」のとは難しいが、外
国人が書くのだから、パーフェクトな日本語
にしなくても私はいいと思っています。ほん
とに変な、これ直した方がいいってところは
直すけども、外国人が書いた論文を日本人と
同じような形で書けっていう事が無理なのだ
から、中身がちゃんと分かっているならば、表現
がちょっとおかしくても、これは外国人の論
文なのだからと判断し、あんまり気にしな
かった。

司会：修士論文を審査する際には、外国人が

書いたものだという前提で審査したということですね。

秋山：われわれが英語で論文を書いた時に、向こうの人（ネイティブ）から見ると非常に変な英語を書いているなどと思うけども、それはそれで、ある程度の内容が分かった上で相手が理解していれば、それでいいという考え方をしないと、外国人の教育は出来ないのではないか。それを細かい所がちょっとおかしいと、そういう風に言い始めたら、外国人を相手にはちょっと難しくなる。

上沼：それで先生一つ困っている事があるのですが。それは、いま経済学部の教員の内、半分くらいの教員が海外経験がない、外へ出ていこうとしない、ということです。学内にこもり、海外へも行かない、学位もないという教員が増えてきているということです。

私自身、様々な経験を通じて「相対的に物事を考えることの“大切さ”」を常に検証してきたように思います。例えば、結婚によって価値観の異なる人間を認めないと上手くいかないことを、子供は可愛いけれど自分とは全く別人格であることを学びました。海外留学によって、自分は、留学先の現地では言葉もろくに話せない唯の日本人にすぎない（大学教授ではない）、ということを経験しました。つまり、“相対的にものを考える”ということは、世界にはいろいろな能力や価値観を有するいろいろな人格をもついろいろな人間がいるという事を、私はこれまでの人生で学び、その思いを強くしつつあるのです。

大学教育についての話に戻すなら、海外へ行って暮らしてみても、人種や国籍が異なっても人間はそんなに変わらないと分かったし、

言葉（語学）の問題だって、自分がじゃあ英語でどれだけ出来るのかっていったら、知れていますよ、そんなものは。学位論文の取得についても、逆の立場になってみりゃ、どのように指導し対処すればよいか分かってきます。

昨日の教授会の席で、学部長が言っていました。「こんなに予算が残っているんです、海外出張費が」。要するに、若手が誰も手を挙げないんですね。海外へ行く人は限られてしまっている。

だからそういう風な事になってきてね。井の中の蛙、この連中がだんだん上にあがってくる訳ですよ。困ったもんだな一と思うんだけどね。その辺、先生どう思いますか。

秋山：うん、分かる、分かる。

上沼：そうなんです。

小林：それは昔からそうだよ。安全志向が強いんですよ。

上沼：それから、思い過ごしではないと思うのですが。学位を持っている人の方が学生に対して優しいんですよ。学問の指導は。ところが、持っていない人ほど何か、学位を権威に考えちゃって、分からないから、えらく難しく学生に接するというね、傾向が無きにしも非ずって事を、この頃になって気が付いてきました。

XIII. 留学生の指導

司会：留学生の日本語指導の話題にちょっと戻っていいですか。小林先生は普段留学生の日本語チェックをしてあげているというお話でしたけど。

小林：普段、時々ね。訪ねて来た時にね。だ

から秋山先生と同じように、外国人の書いた日本語の文章はもちろん間違いだらけですが、意味が取ればいいわけです。外国人の言い方ってうかぬ。それはもうそのまま特徴として活かしちゃうわけです。

それは、昔ね富岡先生が大勢の留学生を抱えている時の指導法について「先生大変ですね」と言ったら、「留学生の文章は留学生が書くんだから、日本人とは違う。だから、留学生なりの文章で面白いんですよ。それが特徴なんですよ」って言っていました。なるほどと思って、私も同じようしています。ただ、厳格にチェックする先生もいますよ。

司会：その点、タイ語で論文を書かれた山本博史先生はどう思われますか。

上沼：山本先生のタイ語力はどのレベルなんですか。かなり凄いの？

小林：凄い、凄い。

山本：いや、いまだに分かんない事いっぱいありますよ。タイ語で書くときは、書いてから直してもらいますね、ネイティブの方に。それで、思っているのと違った文章に直されても、読めば分かるので、もう一回書き直しています。だから、話していて私のタイ語はかなり変なタイ語だと思いますが、それでいいのではないですか。修士論文をタイ語で書いた時は、やっぱり内容を見て判断してくれたと思いますよ。

上沼：山本先生の場合は、問題の素材が高かったんじゃないの。だから評価してくれたと思いますよ。

山本：いや、どうなんでしょうね。まあだけど、結局は内容じゃないですか。

小林：そりゃそうだね。

山本：大切なのは言葉ではないのではないですか。言葉って直せばいいだけのものだから。大切なのは論文ってやっぱり内容だということですよ。

小林：そうそう、そりゃそうです。

山本：だから、その観点に立てば、さっき言われたようなやり方もあるし、やっぱり日本語ちゃんと全部直したいな、という先生がいたら直すというのもありだと思ひ。通じる範囲であれば良いと思います。多分、英語はいっぱいそのパターンがある。日本語はあんまりないかもしれないけど、やっぱり日本語もさっき言われたように、留学生の日本語だってあっていいと思います。だから、日本語はもっと厳密に指導する教師がそう言って直すのもいいとは思ひます。

司会：修士論文の段階ではそれでいいとしても、次に博士論文を提出するという段階になると、それ以前にパブリッシュした論文が必要になるわけですよ。現行の博士論文審査システムは小林先生が委員長時代に秋山先生と一緒に作られたものですが、留学生が日本語で論文を書いて日本国内の学会誌に投稿する場合に、果たしてレフェリーが日本語を大目に見てくれるのだろうか、という懸念もあるかと思ひます。

秋山：さっき山本さん言ったように、日本語のレベルでもって、とやかく言わない。もうそれが完全におかしかったら問題だけでも、その中身でもって、その論文がどういう問題意識を持っていて、どのような論理構成で書かれているのかっていう事が論文評価の中心になるべきです。もちろん、投稿する場合は、ネイティブ・チェックを受けておいた方

がいいとは思いますが。

山本：内容がしっかりしていれば、私は落とすことはありません。日本語の表現がおかしいから落とすなんて、そんな事はしない。それはあり得ないと思いますけどね。

秋山：だから、論文に載せてあげるけど、その前に日本語を誰かに見てもらってください、と言った返され方はするかもしれませんが、日本語がすこしおかしいから載せないっていうことはないと思うんだけどね。

山本：普通はやらないですよ、それはね。

司会：それを聞いてずいぶん安心しました。

山本：いま私は、ある著書の編著をしていますが、やっぱりイラン人の日本語はおかしいもね。だけど、さすがに本にするから、あんまり酷いと後で恥ずかしいから直してあげています。何回かやっている内にちゃんとってきます。

司会：でも、ある程度イラン人的な日本語でパブリッシュするわけですね。

山本：やっぱりね。発想が違うから。言葉って思考にも影響を与えますからね。変な言い方だけど、やっぱりそれは彼等の言語体系の中で論文はつくられます。日本語だと 2 回同じことをいうと何か変だな、みたいに思うかもしれないけれど、他の外国語では実はそうじゃなくて、2 回同じ事を言うのが、その言語の 1 つの体系であったりする事もあるので、そうすると日本語で書いても、彼らはそっちに惹かれますよね。母国語の方に。

司会：よく分かりました。で、現行の博士論文の審査システムですけども、お作りになった小林先生と秋山先生からは「ちょっと厳しく過ぎたかな」という反省めいた発言があ

りました。本学で博士号を取られた山本先生はどう思われますか。

小林：あの頃は指導委員会はなかったです、その制度は。

山本：私の場合は、何もなかった。その当時は何もなかったから指導教官が「うん」と言ってくれたので、提出して審査を受けました。審査員の 1 人は、東京大学の末廣先生に私が直接電話してなってもらいました。

XIV. 経済学研究科のあり方 (ii)

司会：そうですね。それでは座談会も終盤に差し掛かってきましたので、ここからは本研究科の今後の在り方についてご提言を賜りたいと思います。まず小林先生、お願いします。

小林：いろいろあるのですが、学部の時の勉強っていうのはかなり重要ですから、それが大学院に繋がっていくような、そういうことがね、きちっと道筋が出来ればいいなっていう気がします。

司会：それでは、秋山先生、お願いします。

① 英語教育について

秋山：大学院の人数が少なくなっていますが、日本人の大学院進学者数の増加は期待できない。そうすると留学生が対象となるわけで、漢字文化圏の場合、日本語が感覚として分かるので中国からの留学生を重点にしていると思う。その他に、日本と関係あるベトナムとかネパールとか、いろいろな国から来る可能性がある。ただし、彼らには漢字の感覚がないのだから、今度は日本語力が障害となる。日本語の教育をしっかりするという事も

必要となる。あるいは、彼らが英語で論文を書きたいというのであれば、それも認めるようにし、ある程度柔軟に対応するようにするべきであろう。

司会：英語で論文を書いてもらうという点ですが、そうしますと英語で授業をするという必要性も出てくるかと思えますし、実際これについては以前から言われてきたことでもあります。例えば、今年の夏頃に国際センター所長との面談がありまして、経済学研究科に來た交換留学生が英語だけの授業を受けて帰って行けるような、そういう体制をとってくれないかっていう話があったんですね。

これについてはどうでしょう。やはり今後の方向性としては、本研究科でも英語だけで授業をして英語で修士論文を書かせて修了してもらうっていう、そういう体制を取る必要はかなり強くあるのでしょうか。

秋山：私は、英語でもって授業するっていうとこまでやらなくてもいいと思う。しかし、論文を英語で書く、日本語での会話はできるが、日本語で論文を書くのは難しいから英語で書いた方が楽だっていう外国人も多い。逆にわれわれは、英語を読むのはいいが話すのは苦手が多い。講義をしたりするのは大変だけでも、英語の論文で提出したいっていう学生も出てきても対応できると思う。

日本へせっかく來たのに、日本語を全然勉強しないで卒業して行くのはおかしな話で、ある程度は日本語で授業し、時には必要に応じて簡単な英語を挟んでやるとか、それでいいと思う。日本語の文章で論文を書くのは難しいという外国人は、かなりいるんじゃないかと思う。

小林：いま鳴瀬成洋先生の所にイタリアから留学生（修士課程）が来ています。この間たまたま会って話をするようになったのですが、英語なんですね。彼ね、日本語も完璧に出来る。だから、そういう学生が増えてくれば英語での授業の必要性が高くなるかもしれないけれども、いまは教員が個人的にやればいい。制度として強制するのではなく、やりたい教員がやる。そして、本人が英語で論文を書きたいって言えば、それはそれで良いのではと思います。

② 日本語教育について

山本：いや、日本語でやりましょうよ。それより。ライティングの授業とかやって、学部学生の日本語をちゃんとした方がいいんじゃないですか。

小林：そりゃそうですよ。

山本：文科省は全部英語でしろと言っているので、創価大学はもう経営学部とかは、皆英語の授業をしています。ダブルで、英語だけで単位取れるようになっています。それで知り合いの経営の先生に「どれくらい学習効果がありますか」と尋ねたところ、「ほとんど意味はないです。伝達内容は十分の一に減ってしまいます」との返答でした。

上沼：そりゃそうだ。

山本：だから「それで、何故やるのですか」って。「だって文科省の意向ですから」という回答でした。教えている当人（教師）も全然納得してないです。そんなの止めた方がいいですよ。そんな講義は不幸ですよ、はっきり言って。だって、うちの大学（3学部・大学院）で英語の授業をやったら、そう

じゃなくっても授業内容を分かっていないのが、もっと分からなくなってしまうのではないか。それよりも（学部生などは）日本語をちゃんと書けるように、読み書き、そろばん、今からもう一回やった方がいいんじゃないですか。

上沼：そうそう、その通りです。だから私はね、山本先生の意見に賛成で、例えば、われわれがアメリカへ行ってさ、米国教師に曖昧な日本語で専門科目を教えられたら、何のためにアメリカへ行ったかと思うでしょ。ネイティブの英語でやってほしいでしょ。だから留学生に対して日本語で堂々と講義すればよいのですよ、われわれは。

小林：だから学部の学生は、外国語っていうのは外国人（ネイティブ）に本格的に教えてもらいたいと思う。

上沼：ところが、英語で講じている本人は独り善がりに陥りやすい。相手は学生だから文句を言わない。分かったつもりで英語で話しているけれども、ろくなもんじゃないと思うよ。

山本：私の友人にフルブライトで留学しハーバード大で Ph.D. を取得したタイ出身の研究者がいるんです。彼が言っていました。いまだに英語の映画を見ても全部は分からない、まだタイ語の映画の方が分かります。

上沼：その通りなんです。

山本：英語だって、その一つの言語をちゃんと全部分かるようになるまでどれだけの努力と時間が必要かということです。日本は翻訳文化という素晴らしい伝統がある。あれね、英語でやらなきゃいけないところは仕方なく英語でやっているだけです。だから東南アジ

アなんかそうです。なぜ英語でやるかと言うと教科書も何も自国語のものが無いから。その事を何にも分かってなくて、英語、英語って、バカじゃないかと思えますね。日本はこんな立派な翻訳文化があって日本語で何でも出来るのだから。

上沼：その通り、全くその通り、同感です。

山本：だから、日本はこれだけ一般大衆の人達までね、英語を勉強しなくてもいろいろな学問が学べる制度が出来ている。これを大事にするべきです。壊してどうするんだってことです。

小林：そうです。そういえば10年くらい前に大学院の授業にドイツからの留学生がいて、それから中国人留学生もいた。英語が出来るっていうから、私が英語でやったんですよ。正直なところ、喋りたい内容の10分の1しか喋れない。

上沼：そりゃそうですよ。

小林：単語をちょっとずつ並べるだけでした。

上沼：それで、さっきの山本先生の話ね、私の場合を言わせてもらいます。孔令建君の学位論文審査で外部から一人、東京大学教授に依頼したでしょ。彼は、Z会模試で全国4番以内の秀才で高校時代からカナダへフルブライト留学し、マサチューセッツ工科大学で Ph.D. を取得し、卒業後の最初の赴任先が私の在外研究先（イリノイ大学シカゴ校）で、私は2年間一緒でした。その秀才かつ高校時代からずっと米国暮らしの彼が「米国映画を観ても3分の1くらいの言葉が分からない」と言っていました。つまり彼をしてそうなのだから言わずもがなです。それから、尹健次

先生(元外国語学部教授)がイギリスへの在外研究での経験を語ってくれたことがありました。「(1年間の在外研究期間を終えて)帰国する頃になってやっと電話で、相手と上手く意思が疎通するようになった」に過ぎないと。

だからね、伝達したい内容について微妙なニュアンスを伝えられないのに、英語で授業をやるってことは、逆に留学生に対して失礼だと私は考えています。それだったら、ちゃんと日本語でしっかりやるべきですよ。

司会：分かりました。どうやらこの論点については明確な結論が出たようですね

XV. 終わりに

司会：最後に委員長何かございましたら。

上沼：私はだいたい語り尽きました。今日は研究科委員長経験者と研究科OBの先生にお越し頂き、いっしょに十分お話が出来ましたので、私からは特にありません。

司会：では山本博史先生、どうでしょう。

山本：いやいや、大学院の在り方って大変だなーっていう風に思っています。文科省の方から、これからは特に大学側のコスト・パフォーマンスを高めるようにと言われていて。コスト・パフォーマンスって、要するに「ちゃんと稼げ」っていうことですよ。そんなことは、大学院の場合、言われても無理ですよ。

小林：稼げないよ。

山本：だから無理でしょう。

上沼：いや、だから文科省は大学院大学(研究機関大学、リサーチ・ユニバーシティ)と学部教育中心大学(ティーチング・ユニバー

シティ)とを差別化する方向を採り始めたと思います。通常の、大多数の大学はティーチング大学に専念しろと。どんどんそうになっていくと思うのですよ。だけれども、自分が神奈川大学の経済学研究科にいるからという事もあるけどもね、本学はリサーチ・ユニバーシティとしての意識を大事にしなきゃいかんと思うのです。そうしないと、教員が研究を怠り、ティーチング・ユニバーシティであることに甘んじていたら、益々進行してしまいますね。うちはリサーチ・ユニバーシティ、すなわち研究機関大学としての伝統と格式があるという意識が必要なのです。

小林：大学院でコスト・パフォーマンスを高めよという話は分かるけれども、実際にはほとんど支出がないでしょ。

上沼：だから学費が安いのですよ。

小林：大学院って支出や費用が嵩むことはないでしょう。だから別に稼がなくてもいいのではないですか。

山本：いやいや、そうじゃないんです。そして、もっと学部の授業を担当せよということですよ。うちは例えば200人授業をやっているでしょう。100人授業にしてたくさん教えてくださいということ。だから、それはコストがかからない訳ではない、という発想です。

小林：だって大学院でやっている教員はほんのわずかしかない。ほとんどの教員が開店休業状態ですよ。

山本：はい。ですから教育教員になるんだったら担当が5コマということにはならないです、はっきり言って。10コマとかが当たり前の事になってくる。

上沼：そうってくる。現に、一部の大学では担当コマ数が週に 12 コマ、さらには 20 コマ近い大学も出てきている。

山本：だって研究しないのだから、だったらその研究しない時間を教えることに充てなさいということになりますね。だから、そういう風に本学経済学部・経済学研究科の教員は思っていないけど、方向的には恐らくそうならざるを得ないのではないのでしょうか。だか

ら研究はとても大事なんですよ、そういう意味で。

上沼：だから、そうなってくると大学は本来の大学ではなくなってしまう。

山本：そう、大学じゃなくなっちゃう。

司会：極めて重要な問題が議論されていると思いますが、残念ながら時間となりました。本日はどうもありがとうございました。

〔附記〕座談会を終えて、そして秋山憲治先生へ捧ぐ

上 沼 克 徳

(1) 本稿は、「経済学研究科 50 周年の記念事業」として座談会を 2 回に分けて開催したが、その第Ⅱ回目 (2018 年 12 月) を編集したものである。

(2) 第Ⅰ回目の座談会は同年 11 月に開催され、小冊子『経済学研究科 50 年の歩み』(神奈川大学経済学研究科 2019 年 3 月) に収録されている。そちらは、経済学研究科の卒業生で現在本学の教員になっている方々に集合して頂き、「大学院生時代の思い出」と題して実施された。

(3) なお、本「座談会Ⅱ」は約 2 時間半の長時間におよび、テープ起こしの原稿がかなり長くなったため、一部を割愛した。また、第三者から見てわかりにくい内容や表現についてはカッコを付けて説明を加えた。さらに、会話固有の言い回しは標準の文章(用語)に直すなど、必要に応じて加筆修正した。

(4) ところで、この「座談会Ⅱ」は経済学研究科 50 周年記念事業の一つとして行われたものであるが、その記録をこの『商経論叢—秋山憲治先生退職念号—』に掲載する運びとなった。この座談会での秋山先生のご発言をたどることによって、先生の学問論、哲学、学生指導の方法、そして経歴の一端を伺い知ることができよう。

(5) 秋山憲治先生は、本学に赴任されてからの 20 余年間に、最も多くの大学院生を育てた教員の一人である。とくに留学生の指導に当たっては、一人一人の国籍や文脈を理解された上で、愛情をもって指導されておられた。多くの留学生から信頼されていた所以である。

(6) 秋山先生が研究科委員長時代に取られた重要な制度改革の一つは「博士課程指導委員

会」の設置である。これによって、経済学研究科が学術機関としての品位と実質を取り戻すことができた。

(7)「座談会Ⅱ」において展開された秋山先生のお話を箇条書き的にまとめるなら以下の通りになろう。

- ①在任期間中に落後者を1人も出すことなく、20数人の大学院修了者を輩出することができた。彼らは、いろいろな分野で活躍しているが、内3名は中国へ帰国し大学教員になっている。心残りなのは、博士学位取得者を出すことができなかったことである。
- ②博士課程指導委員会を設置したことにより、それなりの貢献はできたが、指導委員会がその後に独り歩きするようになった感がある。今後は設置の趣旨を確認しつつ、再検討した方が良いと思う。
- ③留学生の論文指導（日本語表現を含む）にあたっては、細部にこだわることなく、彼らの国や文化にまで思いをはせて指導するべきである。
- ④将来展望として、経済学研究科、経営学研究科、法学研究科などを合わせた総合大学院をみなとみらい地区に構想するのは良案だと思う。その場合の学位は学術博士になろう。
- ⑤若い研究者は、国内にこもることなく積極的に海外へ出て行ってほしい。